

# 令和7年度 地方自治体向け災害時燃料供給フォーラム



## ～東日本大震災から15年 教訓を中部の備えへ

## 発災から復旧・復興を支える燃料確保に向けて今できることを考える～

2026年3月、東日本大震災の発災から15年という節目を迎えます。

同震災では燃料供給網が大きな被害を受け、深刻なガソリン不足が発生するなど、さまざまな課題が浮き彫りとなりました。また、被災地域の社会生活や、災害時の応急対策活動において、燃料が極めて重要な基盤であることを強く認識させられる出来事でもありました。

今回のフォーラムでは、当時、現場の最前線で対応にあたったSS関係者の方のお話を伺うほか、地域の基礎自治体における取組、さらに地域の燃料流通の維持・強化に向けた国の最新の検討状況などについて情報提供を行います。

これらを通じて、震災時の教訓と最新動向について理解を深め、本地域でも将来発生が懸念される南海トラフ等の巨大地震に備え、災害時の燃料確保について平時からどのような準備と心構えが必要か、また、地域SSが抱える課題との関与のあり方を考える機会とします。

※SS=サービスステーションの略。通称ガソリンスタンド。

2026  
**3.23**月  
13:00～15:00

開催方法 : オンライン (Microsoft Teams 使用)  
対象 : 愛知県・岐阜県・三重県・富山県・石川県・  
長野県・静岡県内の地方自治体職員等  
参加費 : 無料  
主催 : 中部経済産業局

## COORDINATOR

三重大学 大学院工学研究科 教授  
(併任) 三重大学防災アドバイザー  
(併任) 地域圏防災・減災研究センター センター長  
(併任) 三重県・三重大学 みえ防災・減災センター 副センター長



**川口 淳 氏**

### ● PROFILE

三重県ライフライン協議会 (三重県) や地域防災研究会 (みえ防災・減災センター) において座長を務めるほか、三重県内の市町村や学校の防災アドバイザーを務める。

所属や役職等の垣根を越えて参加者がフラットな立場で防災について議論する場づくりを意識し、実効性のある取り組みを議論することを重要視する。

## PRESENTER

地域燃料流通の維持・強化に向けた取組と自治体連携の意義

資源エネルギー庁 資源・燃料部

燃料流通政策室長 **甲元 信宏**

### ● PROFILE

大阪府出身。東京大学工学部卒業、同大学院 修了 (生産技術研究所・社会基盤専攻)。2004年経済産業省入省。製造産業、予算、エネルギー政策、通商政策などに従事。原子力政策課、北東アジア課、在中国日本大使館一等書記官、副大臣秘書官、通商政策局 政策企画委員等を経て、2022年7月、北海道庁に出向。2025年7月から現職。

ガソリン暫定税率の廃止、LPガス商慣行の是正、SSの災害対応力強化、過疎地における燃料供給対策など、多岐にわたる燃料流通政策の推進に尽力。



# PROGRAM

13:10～13:30：「東日本大震災時における現地SSの対応（福島県伊達市）」  
株式会社橘石油 代表取締役 橘 善雄 氏

13:30～13:55：「地域燃料流通の維持・強化に向けた取組と自治体連携の意義」  
資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料流通政策室長 甲元 信宏

13:55～14:05：「災害時の燃料確保に向けた基礎自治体での取組」  
三重県津市 危機管理部 危機管理課長 谷 真 氏

14:05～14:30：「登壇者によるトークセッション」  
全登壇者

14:30～14:40：「地方自治体における防災の心構え」  
三重大学 大学院工学研究科 教授 川口 淳 氏

東日本大震災時における現地SSの対応（福島県伊達市）

株式会社橘石油

代表取締役 橘 善雄 氏



## ● PROFILE

1998年5月に会社創立後、現在は福島県伊達市でSSを2店舗経営。  
東日本大震災発災時、伊達市は最大震度6弱を観測。従業員の被災や原発事故等の状況下でも、住民・医療機関・緊急車両への燃料確保のため、警察・消防等と連携して地域の燃料供給を支えた経験を活かし、災害時燃料供給体制の重要性とSSネットワーク維持の必要性を伝える。

# PRESENTER

# PRESENTER

災害時の燃料確保に向けた基礎自治体での取組

三重県 津市 危機管理部

危機管理課長 谷 真 氏

## ● PROFILE

消防本部からの出向により2025年4月から現職。消防本部では震災時における危険物の仮貯蔵・仮取扱い等の安全対策及び手続き等に関する業務に携わり、現職では災害時応援協定や武力攻撃事態、新型インフルエンザ等感染症などの危機事象に対する対応など、危機管理に係る総合的な対策等に関する業務に取り組んでいる。



# ENTRY <参加申込み>

右記QRコードもしくは中部経済産業局HPより、必要事項を入力のうえ  
3月19日（木）までにお申込みください。

